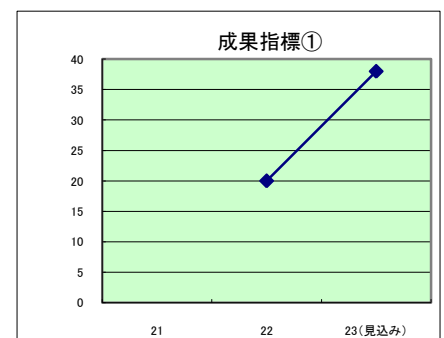
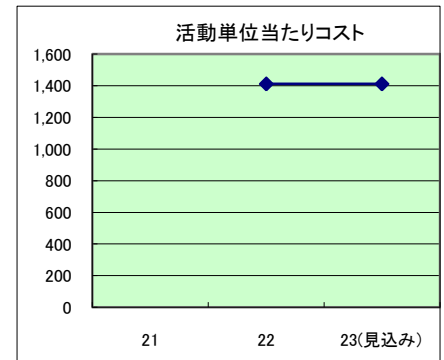


事務事業名	バリアフリー基本構想進行管理事業		会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2 健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	予算科目	
	施策(節)	2 地域福祉	項目	
	施策の方向	(4) 誰もが過ごしやすい環境づくり	事業	
	関連する計画等		作成部署	都市開発部都市計画課
事業の目的	対象(誰を・何を) 高齢者や障害者をはじめ、あらゆる人 意図(どういう状態にしたいのか) 安全・安心、快適で、生き生きと活動できるまちを実現するため、バリアフリー化を推進する。		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2571
事業の内容	羽曳野市バリアフリー基本構想(平成21年3月策定)に定める重点整備地区における特定事業等についての関係事業者(鉄道事業者、道路管理者、公安委員会等)や市民の協力による進行管理及び継続改善 ・重点整備地区:古市駅周辺地区 ・特定事業等:公共交通、建築物、都市公園、路外駐車場、道路、交通安全、その他の事業 ・整備目標時期:短期(平成21年~22年)、中期(平成23年~25年)、長期(平成26年以降) ・整備項目数 102項目(短期38項目、中期41項目、長期23項目)			
根拠法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の推進に関する法律			
事業開始時期	☐ 昭和 21 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 30 年度
事業開始時からの状況変化	平成22年度より、政策推進課から都市計画課に事務が移管された。			
市民や議会の要望				
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容	

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		0	0	0	
人件費【2】 (千円)		0	144	144	
職員数	正規職員	0.00 人	0.02 人	0.02 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		0	144	144	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	0	144	144	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 整備計画項目数		項目		102	102
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		円	1,412 円	1,412 円	
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		0 円	1 円	1 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	①	項目数 (式)	重点整備地区における整備目標期間内に実施されたバリアフリー化の整備済項目	目標 実績	38 20	達成率(%) 52.6%
	②	(式)		目標 実績		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市が策定した基本構想に定められた事業の進行管理であるため、市が主体となって関与しなければならない。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	誰もが暮らしやすいまちづくりの実現のために段階的かつ継続的に行う事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	関係機関との連絡調整等に係る人件費コストであるため、人員削減の余地はない。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	進行管理を行うことで市がめざす「安全・安心、快適で住みやすいまちづくり」に貢献はしているが、整備目標時期から遅れている整備項目がある。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	基本構想策定時に設置した「羽曳野市バリアフリー基本構想推進協議会」において、検討等が行えておらず、各事業の実施状況についても、市民に情報提供できていない。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	計画どおり整備されていない項目がある。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	より適正な事業の進行管理を行うための体制の確立が必要である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行革本部評価	重点整備地区において取り組む特定事業について、目標とする整備時期に完了できるよう、必要に応じ市民の意見を聴きながら、関係事業者等との調整を十分に図り、引き続き適正な進行管理を行う。また、その実施状況等についての情報提供について検討します。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	